平成29年度離島漁業再生支援交付金による取組概要

１．集落の状況及び集落協定の概要

都道県名：鹿児島県

市町村名：瀬戸内町

島　　名：奄美大島

協定締結集落名：瀬戸内漁業集落

交付金額合計：１１，２０６千円

（１）基本交付金：１１，２０６千円

（２）新規就業者特別対策交付金：４４９千円

協定参加世帯数：８９世帯、８０人（うち漁業世帯　　世帯、８０人）

鹿児島県の都市部の勤労者世帯の有業者一人当りの平均勤め先収入 3,488,618 円(H29)

集落の平均漁業者所得　１,６７０,２９７円

２．協定締結の経緯

良好な資源を有する海域を、漁業者が適切に管理・保全することにより周辺水域の有効利用を図ってきたところである。

しかし、漁業者の減少や高齢化が進行し、魚価の低迷や燃油の高騰により、地区の漁業は厳しい状況におかれている。このままの現状を放置すれば本町の漁業は一層衰退し、水産業・漁村における多面的機能も失われていく懸念がある。

このことから、沿岸漁業資源の維持・増大、漁場環境の保全、漁業集落の活性化、漁獲量の増加等、所得向上を目指して、離島交付金による漁業再生活動に取組むこととした。

３．取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

（１）種苗放流

【スジアラ放流活動】

実施日：平成２９年１０月１３日

内　容：瀬戸内町度連、清水沖、嘉鉄沖、久根津湾、油井小島周辺、呑之浦沖の６海域において、スジアラの稚魚５，０００尾の放流を行った。

（２）漁場の管理・改善

【サンゴ保全活動】

実施日：平成２９年１０月　３日

内　容：瀬戸内町大島海峡内４海域において、サンゴに食害を与えるオニヒトデ、及びレイシ貝ダマシの駆除作業を行った。（オニヒトデ：40 匹、レイシ貝ダマシ：369 個）

【サメ駆除活動】

実施日：平成２９年７月１日～平成２９年７月２７日

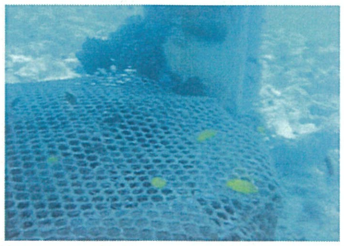
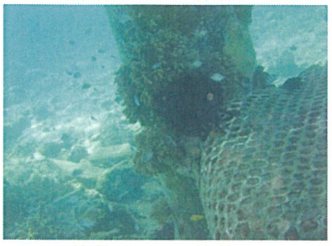
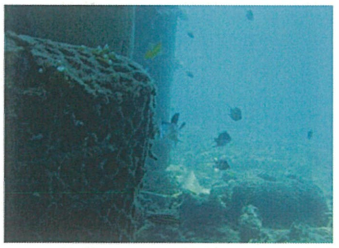
内　容：買い取り方式によるサメ駆除活動を行った。（47 件、4,800.9 kg、178 匹）

（３）産卵場育成場の整備

【簡易人工魚礁（育成礁）追跡調査活動】

実施日：平成２９年１０月１３日

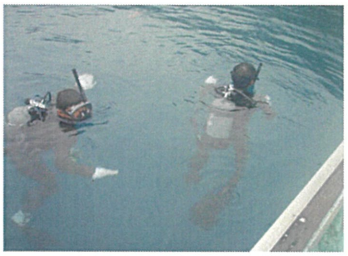
内　容：平成２６年度に設置した育成礁追跡調査を実施した。

【イカ柴設置活動・追跡調査】

実施日：平成３０年３月１１日～平成３０年３月３１日

内　容：瀬戸内町瀬武港・武名港において、イカ柴合計６００基を作製し、大島海峡内・薩川湾内・諸鈍湾各９箇所ずつの海域に設置した。また、前年度設置したイカ柴の産卵状況を確認するため、追跡調査を４回実施した。



（４）漁場監視

【密漁監視活動】

実施日：平成２９年　５月２３日

内　容：瀬戸内町内の海浜１８ヶ所において、密漁禁止の啓発を目的とした巡回を行った。

②漁業の再生に関する実践的な取組状況

（１）流通体制の改善

【出荷調整及び改善】

実施日：平成２９年４月～平成３０年３月

内　容：供給過多による魚価の下落を防止し、経営の安定化を図ることを目的として、活魚水槽を活用した出荷調整を行った。

　また、マグロ・カジキの出荷用コンテナを使用することで、荷姿の悪化を防ぎ、魚価の向上を図った。

（２）販路拡大

【販路拡大活動】

実施日：平成２９年　７月～平成３０年　２月

内　容：鹿児島市のおいどん市場与次郎館において、奄美のかつおフェアを開催し、町内産のかつお等の解体実演や試食販売を行った。また、兵庫県尼崎市で開催された物産展に参加し、加工品開発で商品化された「まぐろチャンジャ」の試食販売と、地魚のＰＲ活動を行った。

（３）加工品開発

【加工品開発】

実施日：平成２９年４月～平成３０年３月

内　容：マグロの胃袋、テングハギモドキ、ロウニンアジなどの低未利用資源を活用した加工品開発を、延べ１４０回行った。

（４）魚食普及

【食育支援活動】

実施日：平成２９年　５月１３日

内　容：瀬戸内町加計呂麻島の体験交流館において地元小中学生や保護者を対象とした捌き方教室実施した。

【魚食普及活動】

実施日：平成２９年　４月～平成３０年　２月

内　容：魚食の普及を目的として、大漁祭りや町内外のイベントにおいて、地魚の試食販売、模擬釣り体験、解体実演等を実施した。

③新規就業者に係る取組状況

実施日：平成３０年　２月～

内　容：新規就業者１名に対して、漁船のリースを行った。

４．取組の成果

①　漁場の生産力の向上に関する取組状況

（１）　種苗放流

【スジアラ放流活動】
スジアラの稚魚を放流したことにより、地先資源の増大が期待される。

（２）漁場の管理・改善
【サンゴ保全活動】
オニヒトデ、及びレイシ貝ダマシを駆除したことにより、一部の海域ではサンゴの回復の兆しが見られるようになり、漁場環境の改善に期待できる。

【サメ駆除活動】
継続的に駆除したことにより、駆除数量は年々減少傾向にあり、それに伴いサメによる漁具被害等も減少している。

（３）産卵場育成場の整備
【簡易人工魚礁（育成礁）追跡調査活動】
平成２６年度に設置した育成礁により、追跡調査を行ったところ小型魚類や貝類などが魚礁に住みついてることが確認でき、資源管理の充実が図られ、漁獲量の増大に期待できる。

【イカ柴設置活動・追跡調査】
人工イカ産卵場合計６００基を１０箇所の海域に設置し、その後の追跡調査によりアオリイカの産卵が確認されたことで、資源管理の充実が図られ、漁獲量の増大に期待できる。

（４）漁場監視
【密漁監視活動】
密漁監視を行うことで、密漁禁止の啓発を促し不審者による水産資源の乱獲を防止することにより、漁場の管理、漁獲量の向上に繋がる。

②漁業の再生に関する実践的な取組状況
（１） 流通体制の改善
【出荷調整及び改善】
活魚槽を利用することにより、出荷調整ができ、魚価の安定が図られた。
また、マグロ・カジキ出荷用の鮮魚コンテナを利用することによって、荷姿の悪化を防ぎ、魚価の向上に繋がった。

（２）販路拡大

【販路拡大活動】

鹿児島市おいどん市場与次郎館で奄美かつおフェアや解体ショーなど開催し、また尼崎市で開催された物産展に参加し、未利用資源を活用した加工商品や地魚のＰＲを行ったことで認知度が高まり、今後の販路の拡大に期待される。

（３）加工品開発

【加工品開発】

安価な水産資源を活用した加工品開発に取組み､魚価の向上と集落の活性化が図られた。

（４）魚食普及

【食育支援活動】

児童や保護者を対象にした捌き方教室を実施し、地魚の知識や調理法を広めたことで、今後の消費拡大に期待できる。

【魚食普及活動】

町内イベント等において、試食会や新鮮な魚介類の提供、子供達の体験学習としての魚のつかみ取り等を実施したことで、魚食の普及が図られた。